

産業建設委員会

討論テーマ⑤ ● 地域貢献型・地域循環型の再生・自然エネルギー利用の推進について

■政策課題の発生源は…（背景）

国は「アフターコロナのグリーンリカバリー～2050年脱炭素社会の実現を目指す」と表明、実現に向けた取組が始まっており、地方公共団体から表明する状況に高山市は加わっていない。こうした社会情勢にも注視すると、さらなる利活用拡大のビジョンを示すべきである。

■求められる姿は…（目的）

地域貢献型、地域循環型エネルギー利用の進展を目指した新たなモデルの創出を図り、次世代エネルギー（水素）を活用したエネルギー供給基盤の強化や関連産業の振興での積極的な取組を。加えて、地域ブランドである飛騨牛などの家畜排せつ物を利用した再エネの促進を図ること。

■行政は何をすべきなのか…（基本的方向）

- ① 地域循環型エネルギー利用の進展を図り、水素による地産地消の実証モデル事業の構築
水力や地熱開発事業は発電する電力から「水素を造る、水素を運ぶ、水素を利用する」水素サプライチェーンの構築。
- ② 家畜排せつ物の利用促進と自家消費型の蓄力発電システムの検討
家畜排せつ物の利用の促進を図るための基本方針では、自治体と生産団体の積極的な関与による利用の推進が明言されている。蓄力発電と熱利用での自家消費型の対応によるシステム支援施策の創設の検討。
- ③ 市民協働による推進と協議等の体制整備
水素を活用したまちづくりを目指すため、エネルギー供給基盤の強化や関連産業の振興などへの取組に対し、市は積極的な関与や後方支援をすべき。

討論テーマ⑥ ● 林業の成長産業化と森林経営管理の推進による持続的な林業の確立について

■政策課題の発生源は…（背景）

新型コロナウイルス感染症の影響が長期に及び、今後、新しい生活様式と事業・産業の再構築が求められる中、地域内発型の林業を再構築すべきである。

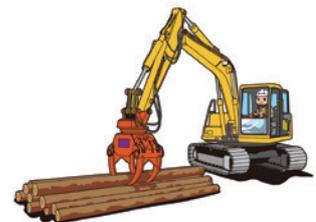
- ・ 災害に強い森林を目指すうえで、基幹林道の全線開通・改良と支線となる森林経営管理道路整備を一体として捉えた路網整備の強化は極めて重要である。
- ・ 既存施業者を含め、複数の林業経営事業体への支援や育成を図り、担い手確保のための主体的な就労誘導施策を積極的に検討し、担い手不足の課題解決に努めなければならない。
- ・ 森林環境譲与税の用途を含めた再検討が必要である。
- ・ 林業振興に関わる専門性のある行政職員は不足しており、積極的な職員増加への対応が必要である。

■求められる姿は…（目的）

森林環境譲与税の活用による林業の成長産業化と森林経営管理の推進により持続的な林業を確立する。

■行政は何をすべきなのか…（基本的方向）

- ① 林業行政の組織体制の強化
行政組織体制の強化や見直し、森林経営管理サポートセンター等の設立。新たなプラットフォームとなる協議会の設立により、林業従事者と林業事業体の育成に取り組むべきである。また、災害対応や環境課題においては、業務を横断的に処理するチームで取り組むこと。
- ② 森林環境譲与税の用途の拡大
林業の成長産業化と森林経営管理の推進により、持続的な林業を確立するためには、予算規模を増やすとともに、災害に強い森林を目指すうえでも、森林環境譲与税の活用により基幹林道の全線開通・改良と支線となる森林経営管理道路整備を一体として捉えた路網整備の強化を図るなど、用途の拡大を行うべきである。
- ③ 第三セクター法人との対等なパートナーシップの構築
主要な民間事業体である森林組合は、市が森林、林業の施策を展開する当初の計画段階から事業に関与し、市と対等なパートナーシップ関係を構築すべきである。



■主な調査活動

- 大分県日田市への行政視察